

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

現場代理人及び主任技術者等通知書				
令和 年 月 日				
杉 並 区 長 宛				
住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)				
現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。				
契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	
技術者分類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格 に○を付ける。	備 考	
現場代理人氏名	ふりがな		現場代理人と主任技術者又は監 理技術者は兼任できる。	
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号の イ、ロ、ハ		
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号の イ、ロ、ハ		
監理技術者補佐 氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号の イ、ロ、ハ		
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号の イ、ロ、ハ	() 内には専門技術者を置いて 施工する工事の建設業法上の 区分を記入する。	
電気保安技術者 氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。	
請負者 (JVの場合 幹事会社) の 許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 () 大臣 ・ 知事 特定 ・ 一般 第 号			

注1. 請負者 (JVの場合幹事会社) の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
2. 様式 I-A02-2号を添付すること。
3. 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者について、雇用関係を示す書類を監督員に提示すること。

監督員記入欄	現場代理人 確認書類	主任技術者等 確認書類
--------	---------------	----------------

※ 請負者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務責任者〕
所属： 氏名： 電話番号：

経 歴 書

(現場代理人 ・ 主任技術者 ・ 監理技術者)

ふ り が な
氏 名

・ 学 歴 (最終学歴を記載)

卒業年月	学 校 名
年 月	

・ 職 歴

年 月	工 事 件 名

・ 資 格 (本工事に関する資格を記載)

資 格 名	取得年月	登録 (免許) 番号

注 1. この様式は、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。

2. 表題の () 内は、該当するものを選択すること。
3. 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4. 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5. 主任技術者等 (監理技術者を除く) は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
6. 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証 (監理技術者講習修了履歴) の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

〔 請求・通知
報告・協議 〕 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記工事について契約条項の第 条 項により 〔 請求・通知
報告・協議 〕 します。

契 約 番 号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥

(うち消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

年 月 日

工 期

自 : 年 月 日
至 : 年 月 日

〔 請求・通知
報告・協議 〕

内容

注. この様式は、契約条項第19条1項による監督員への確認請求にも使用する。
※ 請負者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務責任者〕
所属: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

様式 I-A05号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

〔協議報告〕書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記工事について 仕様書 に基づき 〔協議報告〕 します。	
契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
〔協議報告〕 内容	

注. この様式は、監督員への協議・報告にも使用する。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

令和 年 月 日

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記工事について別添施工計画書を提出します。

契 約 番 号								
工 事 件 名								
工 事 場 所								
契 約 金 額	¥ （うち消費税及び地方消費税の額 ¥ ）							
契 約 年 月 日	年	月	日	工 期	自 :	年	月	日
					至 :	年	月	日

注. この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

様式 I -A07-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

() 承諾申請書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、別添 () の承諾を申請します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日	至 : 年 月 日

※上記の件について承諾します。

現場代理人 様

年 月 日

(工事主管課長)

氏名

- 注 1. この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2. () 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。
3. 材料承諾時において、材料の仕様をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものは、URLを記載することでカタログ等の添付を省略できる。
4. ※は空欄とする。

様式 I -A07-2号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

() 承諾申請書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、別添 () の承諾を申請します。
また、本材料は、エコセメント対象品を【 使用 ・ 不使用 】としています。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日	至 : 年 月 日

※上記の件について承諾します。

現場代理人 様

年 月 日

(工事主管課長)

氏名

- 注1. エコセメント対象品を不使用の場合は、様式 I -A07-3号を添付する。
2. () 内には、エコセメント対象品目を記入する。
3. 材料承諾時において、材料の仕様をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものは、URLを記載することでカタログ等の添付を省略できる。
4. ※は空欄とする。

様式 I -A07 -3 号

コンクリート二次製品エコセメント不使用理由書

本工事におけるコンクリート二次製品は、エコセメント対象品目となっていますが、
下記理由によりエコセメントを使用しないため、承諾願います。

対象品目：

個 数：

- ・特注もしくは特殊製品となっている。

(具体的理由：)

- ・エコセメントの調達が可能である。

(具体的理由：)

- ・二次製品工場において供給が受けられない。

(具体的理由：)

- ・高強度を必要とする二次製品である。

(必要強度等：)

エコセメント対象品目（土木材料仕様書）

品 名 等		掲載頁
1	舗装用コンクリート平板	266
2	視覚障がい者用誘導用ブロック	269
3	インターロッキングブロック	273
4	鉄筋コンクリートU形	280
5	鉄筋コンクリートU形用ふた	283
6	鉄筋コンクリートL形	286
7	鉄筋コンクリート特殊L形（鉄筋コンクリートU形ふた掛け用）	289
8	鉄筋コンクリート特殊L形及び縁塊（場所打側溝ふた掛け用）	291
9	コンクリート境界ブロック	298
10	歩車道境界特殊コンクリートブロック	300
11	セミフラット型街きょ	305
12	集水ます（街きょ用・L形用・U形用）ブロック類	307
13	植樹帯用コンクリートブロック	336
14	道路浸透ます（コンクリート枠）	337
15	公園用ハンドホール	341
16	鉄筋コンクリート境界標杭	342
17	コンクリート積みブロック	345
18	空洞コンクリートブロック	348
19	鉄筋コンクリート管（ソケット）	375
20	プレキャスト街きょブロック	378
21	信号機用ハンドホール	385

様式 I -A08号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

休日等の工事施工届

令和 年 月 日

杉並区長宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自： 年 月 日 至： 年 月 日	
届 出 事 項	施工年月日	年 月 日	箇 所	
	理由及び工事内容			

様式 I-A09-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

建設業退職金共済制度の加入について、

・掛金収納書

・建設業退職金共済証紙購入状況報告書

を添えて届け出ます。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日	至 : 年 月 日

- ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。

掛 金 収 納 書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む)を下記に添付すること。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	--

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____人

②掛金日額 _____円／人

③購入額（①×②） _____¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 _____

②総工事費 ¥ _____

③「掛金納付の考え方」の表の率 _____／1000

④対象工事における労働者の加入率 _____50 %

⑤購入額（②×③×④／70%） _____¥
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

監督担当		
課長	係長	監督員

監督員資料提出届 令和 年 月 日 監督員 宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名	
契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
材 料 名 称 等	

注. この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

監督担当		
課長	係長	監督員

() 記録の報告書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記工事の () 記録を報告します。	
契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
備 考	

注 1. 土木工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び
絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
2. () 内には、路盤材料の試験結果、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管
理、絶縁試験等と記載する。

様式 I -A12-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

材料検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日
検 査 場 所			
検 査 対 象 材 料	別紙材料検査内訳書のとおり		

検 査 員 氏 名	※	検 査 年 月 日	年 月 日
立 会 員 氏 名	※		

注 1. 別紙は、様式 I -A12-2号を使用する。
2. ※は空欄とする。

様式 I -A13-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

材料搬入予定調書

令和 年 月 日

杉並区長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日

注1. この様式は、監督員が材料検査を行う品目について使用する。

2. 別紙は、様式 I-A13-2号を使用する。

3. 材料の搬入予定を施工計画書等に記載する場合は、提出を省略することができる。

材 料 搬 入 予 定 内 訳 調 書

[illegible]

注1. 搬入予定時期欄には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。 例：○年○月上旬
2. 品質検査の方法欄は、建設局材料検査実施基準による。

様式 I -A14-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

材料搬入実績調書

令和 年 月 日

杉並区長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日		工 期	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日

注1. この様式は、監督員が材料検査を行う品目について使用する。

2. 別紙は、様式 I-A14-2号を使用する。

材 料 搬 入 実 績 内 訳 調 書

[illegible]

注. 品質検査の方法欄は、建設局材料検査実施基準による。

様式 I -A15号

監督担当		
課長	係長	監督員

試験委嘱指定申請書

令和 年 月 日

(検査員又は監督員) 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関等の指定を申請します。

契 約 番 号	
件 名 又 は 用 途	
試 料 名	
呼び名 (種類)	
産地又は製造者	
備 考	(セメント・コンクリート材令 日)

試験委嘱指定書

令和 年 月 日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試 験 委 嘱 機 関	
試 験 項 目	
成 績 通 知 先	
試 料 数	試料採取対象数量
採 取 年 月 日	年 月 日
採 取 場 所	
封印者の氏名	電 話

様式 I -A16-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

支給材料 受領
返納 書 (第 回)

令和 年 月 日

杉並区長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり支給材料を

受領しました。
返納します。

契 約 番 号					
工 事 件 名					
工 事 場 所					
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)				
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 :	年 月 日	
			至 :	年 月 日	
支 給 材 料	別紙内訳書のとおり				

注. 別紙は、様式 I-A16-2号を使用する。

支給材料（受領・返納）内訳書

[illegible]

様式 I -A17-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

発生材報告書（第 回）

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自： 年 月 日 至： 年 月 日	

注．別紙は、様式 I -A17-2号を使用する。

様式 I -A17-2号

發 生 材 報 告 内 訳 書

[illegible]

様式 I -A18-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

材料使用量確認申請書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記工事に際し、材料使用量の確認を申請します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日	至 : 年 月 日
確 認 対 象	別紙確認内訳書のとおり			

注 1. この様式は、空袋、あきかん等の監督員が使用量を確認する場合に使用する。
2. 別紙は、様式 I -A18-2号を使用する。

様式 I -A19-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

中間検査請求書

令和 年 月 日

杉並区長宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号					
工 事 件 名					
工 事 場 所					
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)				
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 至 :	年 月 日 年 月 日	
検 査 場 所					
検 査 対 象					

検査員職氏名	※	検 査 年 月 日	※ 年 月 日
立会職員職氏名	※		

注. ※は空欄とする。

様式 I -A19-2号

() 確認検査内訳書								
回 数	工 種	数 量	単位	確 認 年 月 日	確認箇所	検査員職氏名	立会職員職氏名 監督員職氏名	摘 要

注 1. この様式は中間検査請求書の内訳書として使用する。
2. 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
3. () 内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

様式 I-A20-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

既済部分検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記工事の既済部分検査(第 回)を請求します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)	既 受 領 額	¥ (うち前払金額) ()
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自： 年 月 日 至： 年 月 日
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 条		

検査員職氏名	※	検 査 年 月 日	※ 年 月 日
立会職員職氏名	※		

注. ※は空欄とする。

既済部分出来高工種別内訳書

回 数	今回既済部分 出来高年月日	前回までの 出来高%	今回までの 出来高%	今回までの 出来高金額

[illegible]

注1. 請負者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。

2. 出来高 (%) 欄は、1. 0 %未満切捨とする。

3. 1 回目の既済部分検査の場合は、前回までの出来高欄は一とする。

請求書

令和 年 月 日

杉 並 区 長

苑

住所

請負者

氏名

印

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
工 事 件 名	
変更前契約金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
出 来 高	第 回 %
工 期	
既 受 領 額 (前 払 金)	
既 受 領 額 (部 分 払 金)	
未 請 求 額	

前払金請求書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
工 事 件 名	
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 金 額 に 対 し 前 割	契約金が2億5千万円以下である場合は、契約金額の40%以下。 契約金が2億5千万円を超える場合は、次の各号の合計額（4億円を 限度とする。） イ 2億5千万円の40%以下 ロ 契約金額から2億5千万円を減じた額の20%以下 ただし、10万円未満の端数は切り捨てる。
前 払 金 保 証 契 約 番 号	
請 求 根 拠	契約条項第 条による。

注. 保証証書を提出すること。

承 諾 書

令和 年 月 日

(工事主管課長宛)

宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

年 月 日付

第 号による ○○○○ については、

異議がないので承諾します。

注. 本文中の○○○○については、設計変更、工期変更、工事中止又は工事中止解除等のうち該当するものを記載する。

※ 請負者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕

所属: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

様式 I -A24号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

事故報告書						
令和 年 月 日						
杉並区長宛						
住所						
請負者						
氏名						
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)						
工 事 件 名						
工 事 場 所				契約番号		
契 約 年 月 日		年 月 日	契約金額			
工 期						
請負者	事故の直接責任者		職名		年令	
	工事現場主任技術者		職名		年令	
事故原因及び経過	事故発生日時・場所					
	工事状況					
	事故の内容・原因					
	事故の経過					
被害内容						
現場の管理及び方法						
その他						

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

令和 年 月 日

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添基本計画書を提出します。

契 約 番 号								
工 事 件 名								
工 事 場 所								
契 約 金 額	¥ （うち消費税及び地方消費税の額 ¥ ）							
契 約 年 月 日	年	月	日	工 期	自 :	年	月	日
					至 :	年	月	日

注. この様式は、工事の一時中止等、標準仕様書もしくは特記仕様書で提出を定めている場合に使用する。

様式 I -A26号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

工 事 完 了 届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日	

注. 工事工程表を添付する。(計画 : 青 実施 : 赤)

様式 I -A27-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

納品書 令和 年 月 日 杉並区長宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 別紙納品内訳書のとおり納入します。				
契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日	

注 1. この様式は、工事完成図書(竣工図データや工事写真等)の電子納品時等に使用する。
2. 別紙は様式 I -A27-2号を使用する。

様式 I -A27-2号

納 品 内 訳 書

[illegible]

検 査 請 求 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記工事の検査を請求します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日
着 手 年 月 日	年 月 日	既 受 領 額	

検 査 員 氏 名	※	印	検 査 受 付 日	※	年 月 日
-----------	---	---	-----------	---	-------

注. ※は空欄とする。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日	

注1. この様式は、施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。
また、変更時の提出にも使用する。

2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施 工 体 制 台 帳

〔 会社名・事業者ID 〕
〔 事業所名・現場ID 〕

建設業の許可	許 可 業 種	許 可 番 号			認 可（更新）年月日		
	工事業	大 臣 都知事	特定 一般	第 号	年	月	日
	工事業	大 臣 都知事	特定 一般	第 号	年	月	日

工事件名及び工事内容							
発注者名及び所在地	〒						
工 期	自	年	月	日	契約日	年	月 日
	至	年	月	日			

契 約 所 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 [Ⓐ]	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称 [Ⓑ]	健康保険 [Ⓒ]	厚生年金保険 [Ⓓ]	雇用保険 [Ⓔ]	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名	（統括）	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	（主任）		
	（担当）		

監督員名		権 限 及 び 意見申出方法	
現 場 代理人名		権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
監理技術者 補佐名		資 格 内 容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
	資 格 内 容	資 格 内 容	
	担当工事 内 容	担当工事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

- （記入要領）
- 1 この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。この様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要
な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねること
ができる。）
- 3 この様式に、以下の書類を添付すること。

① 元請が区と契約した工事請負契約書の写し

② 元請の監理技術者、主任技術者、監理技術者補佐及び専門技術者に関する以下の書類

1）監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）

2）資格を証明するものの写し

3）自社と直接的かつ恒常的な雇用関係であることを証明する書類等の写し
- （健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
- ③ 作業員名簿
- ④ 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に
掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでの契約
書に該当しない。）

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID			代表者名		
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL - -)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号		認可（更新）年月日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号
				年 月 日
				年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人 の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
------------------------	----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

【報告下請負業者】

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

住 所

会社名・
事業者ID

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

代表者名

工事件名 及び 工事内容					
工 期	自 至	年 月 日	注文者との 契約日	年 月 日	

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号	認 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の有 無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記 号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

監督員名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- 1 この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでの契約書に該当しない。）
- 4 この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業ID		代表者名	
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号	認 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名※	専 任 非専任	雇用管理責任者	
資 格 内 容		専門技術者名※	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人 の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
------------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合
 - 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
 - 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
 - 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
 - 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
 - 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
 - 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
 - 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
 - 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
 - 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
 - その他 「○○試験」 ○○士

施工体制台帳、再下請負通知書等における 健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項

- a 各保険の適用を受ける事業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうちの一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- b 請負契約に係る営業所の名称を記載。
- c 事業所整理番号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- d 事業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- e 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※上記記号は、施工体制台帳等における健康保険等加入状況欄の各項目右肩の番号である。

（参考）社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001365251.pdf>

様式 I-A31号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

労働者災害補償保険加入確認書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日		工 期	自： 年 月 日 至： 年 月 日	

注. 労災保険加入証明を添付する。

様式 I -A32号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

() の報告書				
令和 年 月 日				
杉 並 区 長 宛				
住所				
請負者				
氏名				
(法人の場合は名称 及び代表者の氏名)				
現場代理人氏名				
下記工事について () を報告します。				
契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日	至 : 年 月 日
備 考				

注 1. この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。

2. () 内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

様式 I -A35-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

認 定 請 求 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を
請求します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	前 払 金 額	¥	
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日	
摘 要				

注. 様式 I -A35-2を添付する。

中間前払金請求書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
工 事 件 名	
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 金 額 に 中 金 の 割 合	契約金額の20%以下。 (1億円を限度とする。) ただし、10万円未満の端数は切り捨てる。
既 前 払 金 受 領 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
前 払 金 保 証 契 約 番 号	
請 求 根 拠	契約条項第 条による。

注. 保証証書を提出すること。

前払金辞退届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記工事に係わる前払金の請求については、契約条項第 条の規定にかかわらず、その請求を辞退します。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 年 月 日	年 月 日
前 払 金 相 当 額	¥
辞 退 金 額	¥

様式 I-A51号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

現場代理人・主任技術者 兼任届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人・主任技術者 が下記の工事を兼任いたしますので届け出ます。

現場代理人 主任技術者		ふりがな					
既 契 約	工事主管課		契約番号				
	工事件名						
	工事場所						
	契約金額		発注見込額				
	契約年月日	年	月	日			
	着手日	年	月	日	工 期		
既 契 約	工事主管課		契約番号				
	工事件名						
	工事場所						
	契約金額		発注見込額				
	契約年月日	年	月	日			
	着手日	年	月	日	工 期		
新 契 約	工事主管課		契約番号				
	工事件名						
	工事場所						
	契約金額		発注見込額				
	契約年月日	年	月	日			
	着手日	年	月	日	工 期		

注. 特記仕様書等に記載の条件に沿って記入すること。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日
杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
発 注 見 込 額	¥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)	
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
技術者分類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	
現場代理人氏名	ふりがな		
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条第2号の イ、ロ、ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条第2号の イ、ロ、ハ	
専門技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条第2号の イ、ロ、ハ ()	
電気保安技術者氏名	ふりがな	資格は別紙経歴書に記入する。	
請負者の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 () 大臣 ・ 知事 特定 ・ 一般 第 号		

- 注1. 専門技術者については、管理の対象となる工事名を () 書きすること。
2. 請負者の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
3. 様式 I -B02-2号を添付すること。
4. 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者について、雇用関係を示す書類を監督員に提示すること。

監督員記入欄	現場代理人 確認書類	主任技術者等 確認書類
--------	---------------	----------------

※ 請負者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務責任者〕
所属： 氏名： 電話番号：

経 歴 書

（ 現場代理人 ・ 主任技術者 ・ 監理技術者 ）

ふ り が な
氏 名

・ 学 歴（最終学歴を記載）

卒業年月	学 校 名
年 月	

・ 職 歴

年 月	工 事 件 名

・ 資 格（本工事に関する資格を記載）

資 格 名	取得年月	登録（免許）番号

- 注 1. この様式は、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
2. 表題の（ ）内は、該当するものを選択すること。
3. 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4. 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5. 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
6. 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

〔 請求・通知 報告・協議 〕 書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※) 下記工事について契約条項の第 条 項により〔 請求・通知 報告・協議 〕 します。							
契 約 番 号							
工 事 件 名							
工 事 場 所							
発 注 見 込 額 ￥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)						
契 約 年 月 日 年 月 日	工 期						
〔 請求・通知 報告・協議 〕	内容						

注. この様式は、契約条項第19条1項による監督員への確認請求にも使用する。
※ 請負者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務責任者〕
所属：_____氏名：_____電話番号：_____

様式 I -B05号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

〔協議報告〕書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記工事について 仕様書 に基づき 〔協議報告〕 します。	
契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
〔協議報告〕 内容	

注. この様式は、監督員への協議・報告にも使用する。

様式 I -B06号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

施 工 計 画 書				
令和 年 月 日				
杉 並 区 長 宛				
住所				
請負者				
氏名				
(法人の場合は名称 及び代表者の氏名)				
現場代理人氏名				
下記工事について別添施工計画書を提出します。				
契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期		

注. この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時
対策計画書等の書類の提出にも使用する。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

() 承諾申請書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、別添 () の承諾を申請します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期		

※上記の件について承諾します。

現場代理人 様

年 月 日

(工事主管課長)

氏名

- 注 1. この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2. () 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。
3. 材料承諾時において、材料の仕様をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものは、URLを記載することでカタログ等の添付を省略できる。
4. ※は空欄とする。

様式 I -B07-2号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

() 承諾申請書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、別添 () の承諾を申請します。
また、本材料は、エコセメント対象品を【 使用 ・ 不使用 】としています。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
発 注 見 込 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	

※上記の件について承諾します。

現場代理人 様

年 月 日

(工事主管課長)

氏名

- 注1. エコセメント対象品を不使用の場合は、様式 I -B07-3を添付する。
2. () 内には、エコセメント対象品目を記入する。
3. 材料承諾時において、材料の仕様をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものは、URLを記載することでカタログ等の添付を省略できる。
4. ※は空欄とする。

様式 I・B07-3 号

コンクリート二次製品エコセメント不使用理由書

本工事におけるコンクリート二次製品は、エコセメント対象品目となっていますが、
下記理由によりエコセメントを使用しないため、承諾願います。

対象品目：

個 数：

- ・特注もしくは特殊製品となっている。

(具体的理由：)

- ・エコセメントの調達が可能である。

(具体的理由：)

- ・二次製品工場において供給が受けられない。

(具体的理由：)

- ・高強度を必要とする二次製品である。

(必要強度等：)

エコセメント対象品目（土木材料仕様書）

品 名 等		掲載頁
1	舗装用コンクリート平板	266
2	視覚障がい者用誘導用ブロック	269
3	インターロッキングブロック	273
4	鉄筋コンクリートU形	280
5	鉄筋コンクリートU形用ふた	283
6	鉄筋コンクリートL形	286
7	鉄筋コンクリート特殊L形（鉄筋コンクリートU形ふた掛け用）	289
8	鉄筋コンクリート特殊L形及び縁塊（場所打側溝ふた掛け用）	291
9	コンクリート境界ブロック	298
10	歩車道境界特殊コンクリートブロック	300
11	セミフラット型街きょ	305
12	集水ます（街きょ用・L形用・U形用）ブロック類	307
13	植樹帯用コンクリートブロック	336
14	道路浸透ます（コンクリート枠）	337
15	公園用ハンドホール	341
16	鉄筋コンクリート境界標杭	342
17	コンクリート積みブロック	345
18	空洞コンクリートブロック	348
19	鉄筋コンクリート管（ソケット）	375
20	プレキャスト街きょブロック	378
21	信号機用ハンドホール	385

様式 I -B08号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

休日等の工事施工届

令和 年 月 日

杉並区長宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
発 注 見 込 額	¥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期		
届 出 事 項	施工年月日	年 月 日	箇 所	
	理由及び工事内容			

様式 I -B09-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

建設業退職金共済制度の加入について、

・掛金収納書
・建設業退職金共済証紙
購入状況報告書

を添えて届け出ます。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。

掛 金 収 納 書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む)を下記に添付すること。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	--

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____人

②掛金日額 _____円／人

③購入額（①×②） _____¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 _____

②総工事費 ¥ _____

③「掛金納付の考え方」の表の率 _____／1000

④対象工事における労働者の加入率 _____50 %

⑤購入額（②×③×④／70%） _____¥
(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
(記載の50%は参考例。建退共HP参照)

監督担当		
課長	係長	監督員

監督員資料提出届 令和 年 月 日 監督員宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名	
契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
材 料 名 称 等	

注. この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

監督担当		
課長	係長	監督員

() 記録の報告書	
令和 年 月 日	
杉 並 区 長 宛	
住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名	
下記工事の () 記録を報告します。	
契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
備 考	

注 1. 土木工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び
絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
2. () 内には、路盤材料の試験結果、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管
理、絶縁試験等と記載する。

様式 I -B15号

監督担当		
課長	係長	監督員

試験委嘱指定申請書

令和 年 月 日

(検査員又は監督員) 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関等の指定を申請します。

契 約 番 号	
件 名 又 は 用 途	
試 料 名	
呼び名 (種類)	
産地又は製造者	
備 考	(セメント・コンクリート材令 日)

試験委嘱指定書

令和 年 月 日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試 験 委 嘱 機 関			
試 験 項 目			
成 績 通 知 先			
試 料 数		試料採取対象数量	
採 取 年 月 日	年 月 日		
採 取 場 所			
封印者の氏名		電 話	

様式 I -B16-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

支給材料 受領 返納 書 (第 回)				
令和 年 月 日				
杉 並 区 長 宛				
住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)				
下記のとおり支給材料を 受領しました。 返納します。				
契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期		
支 給 材 料	別紙内訳書のとおり			

注. 別紙は、様式 I -B16-2号を使用する。

支給材料（受領・返納）内訳書

[illegible]

様式 I -B17-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

発生材報告書（第 回）

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期		

注. 別紙は、様式 I -B17-2号を使用する。

様式 I -B17-2号

發 生 材 報 告 内 訳 書

[illegible]

請 求 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
工 事 件 名	
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)
工 期	
既 受 領 金 額	
備 考	

注. 様式 I -B29号を添付する。

承 諾 書

令和 年 月 日

(工事主管課長宛)

宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

年 月 日付

第 号による ○○○○ については、

異議がないので承諾します。

注. 本文中の○○○○については、設計変更、工期変更、工事中止又は工事中止解除等のうち該当するものを記載する。

※ 請負者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕

所属: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

様式 I -B24号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

事故報告書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)											
工 事 件 名											
工 事 場 所			契約番号								
契 約 年 月 日	年	月	日	発注見込額							
工 期											
請負者	事故の直接責任者		職名		年令						
	工事現場主任技術者		職名		年令						
事故原因発生及びの経過	事故発生日時・場所										
	工事状況										
	事故の内容・原因										
	事故の経過										
被害事故による内容											
現場の管理組織及び方法											
その他											

様式 I -B26-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

工 事 完 了 届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
指 示 年 月 日	年 月 日	指 示 期 限	
備 考			

注. 様式 I -B26-2、B29号を添付する。

様式 I -B27-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

納品書 令和 年 月 日 杉並区長宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 別紙納品内訳書のとおり納入します。				
契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期		

注 1. この様式は、工事完成図書(竣工図データや工事写真等)の電子納品時等に使用する。
2. 別紙は様式 I -B27-2号を使用する。

様式 I-B27-2号

納品内訳書

[illegible]

検 査 請 求 書			
令和 年 月 日			
杉 並 区 長 宛			
住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)			
下記工事の検査を請求します。			
契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
指 示 年 月 日	年 月 日	指 示 期 限	
着 手 年 月 日	年 月 日	既 受 領 額	
備 考			

検 査 員 名	※	印	検 査 受 付 日	※	年 月 日
---------	---	---	-----------	---	-----------------

注. ※は空欄とする。

様式 I -B29号

[illegible]

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	

- 注 1. この様式は、施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。
また、変更時の提出にも使用する。
2. 下請負契約締結日より 10 日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID]
[事業所名・現場ID]

建設業の許可	許可業種		許可番号		認可（更新）年月日		
	工事業		大臣 特定 一般 第 号		年 月 日		
	工事業		大臣 特定 一般 第 号		年 月 日		
工事件名及び工事内容							
発注者名及び所在地							
工 期							
自 至 年 月 日 年 月 日 契約日 年 月 日							
契約営業所	区分	名 称			住 所		
	元請契約						
	下請契約						
健康保険等の加入状況	保険加入の有無 [Ⓐ]	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称 [Ⓑ]	健康保険 [Ⓒ]	厚生年金保険 [Ⓒ]	雇用保険 [Ⓒ]	
		元請契約					
		下請契約					
発注者の監督員名	(統括)		権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による			
	(主任)						
	(担当)						
監督員名			権 限 及 び 意見申出方法				
現 場 代理人名			権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による			
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任		資 格 内 容				
監理技術者 補佐名			資 格 内 容				
専 門 技術者名			専 門 技術者名				
	資 格 内 容		資 格 内 容				
	担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容				
一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無		

(記入要領)

1 この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。この様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。

2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）

3 この様式に、以下の書類を添付すること。

① 元請が区と契約した工事請負契約書の写し

② 元請の監理技術者、主任技術者、監理技術者補佐及び専門技術者に関する以下の書類

1) 監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）

2) 資格を証明するものの写し

3) 自社と直接的かつ恒常的な雇用関係であることを証明する書類等の写し

(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書)

③ 作業員名簿

④ 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここであいう契約書に該当しない。）

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID			代表者名		
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL - -)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号		認可（更新）年月日
	工事業	大臣特定一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣特定一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入	加入 未加入	加入 未加入	
	適用除外		適用除外		適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名※	専 任 非専任	雇用管理責任者	
資 格 内 容		専門技術者名※	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の従事状況（有無）	有 無
--------------------	----------	-------------------	----------	-------------------	----------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

【報告下請負業者】

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

住 所

会社名・
事業者ID

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

代表者名

工事件名 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	注文者との契約日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号		認 可（更新）年月日	
	工事業	大 臣 特 定 第 号	都知事 一 般	年 月 日	
	工事業	大 臣 特 定 第 号	都知事 一 般	年 月 日	

健康保険等の 加入状況	保険加入の有 無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外
	事業所整理記 号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

監督員名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況 (有無)	有 無
-------------------------	-----	-------------------------	-----	-------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここである契約書に該当しない。）
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業ID				代表者名					
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)								
工事件名 及び 工事内容									
工 期	自	至	年	月	日	契約日	年	月	日

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号		認 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号	大 都 知 事 一 般	年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号	大 都 知 事 一 般	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権 限 及 び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
主任技術者名※	専 任 非専任		雇用管理責任者		
資 格 内 容			専門技術者名※		
			資 格 内 容		
			担 当 工 事 内 容		

一号特定技能外国人 の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
------------------------	----------	------------------------	----------	------------------------	----------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 1 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要
な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、
専門技術者を兼ねることができる）
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
- ① 経験年数による場合
- | | |
|--------------|------------|
| 1) 大学卒〔指定学科〕 | 3年以上の実務経験 |
| 2) 高校卒〔指定学科〕 | 5年以上の実務経験 |
| 3) その他 | 10年以上の実務経験 |
- ② 資格等による場合
- | | | |
|--------------|-----------------|-------------|
| 1) 建設業法 | 「技術検定」 | 〇級〇〇施工管理技士 |
| 2) 建築士法 | 「建築士試験」 | 〇〇建築士 |
| 3) 建築士法 | 「建築設備士試験」 | 建築設備士 |
| 4) 技術士法 | 「技術士試験」 | 〇〇部門 |
| 5) 電気工事士法 | 「電気工事士試験」 | 第〇種電気工事士 |
| 6) 電気事業法 | 「電気主任技術者試験」 | 第〇種電気主任技術者 |
| 7) 水道法 | 「給水装置工事主任技術者試験」 | 給水装置工事主任技術者 |
| 8) 消防法 | 「消防設備士試験」 | 〇種消防設備士 |
| 9) 職業能力開発促進法 | 「技能検定」 | 〇級〇〇技能士 |
| 10) その他 | 「〇〇試験」 | 〇〇士 |

施工体制台帳、再下請負通知書等における 健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項

- a 各保険の適用を受ける事業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうちの一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- b 請負契約に係る営業所の名称を記載。
- c 事業所整理番号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- d 事業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- e 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※上記記号は、施工体制台帳等における健康保険等加入状況欄の各項目右肩の番号である。

（参考）社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001365251.pdf>

様式 I -B31号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

労働者災害補償保険加入確認書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。

契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
発 注 見 込 額	¥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期		

注．労災保険加入証明を添付する。

様式 I -B32号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

() の報告書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 請負者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 下記工事について () を報告します。				
契 約 番 号				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
発 注 見 込 額	¥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期		
備 考				

注 1. この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
2. () 内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

様式 I -B51号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

現場代理人・主任技術者 兼任届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人・主任技術者 が下記の工事を兼任いたしますので届け出ます。

現場代理人 主任技術者		ふりがな		
既 契 約	工事主管課		契約番号	
	工事件名			
	工事場所			
	契約金額		発注見込額	
	契約年月日	年 月 日		
	着手日	年 月 日	工 期	
既 契 約	工事主管課		契約番号	
	工事件名			
	工事場所			
	契約金額		発注見込額	
	契約年月日	年 月 日		
	着手日	年 月 日	工 期	
新 契 約	工事主管課		契約番号	
	工事件名			
	工事場所			
	契約金額		発注見込額	
	契約年月日	年 月 日		
	着手日	年 月 日	工 期	

注. 特記仕様書等に記載の条件に沿って記入すること。

様式 I -B52-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

施工内容確認申請書(第 回指示分)

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

第 回施工指示書の内容を下記の施工内容で行いたいのので確認を申請します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
施 工 箇 所		施 工 金 額	
備 考			

- 注 1. 工種内容や金額のわかる内訳書(様式 I -B52-2号)を添付すること。
2. 監督員の指示により、工種内訳及び必要な図面や計算書等を添付すること。

[illegible]

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

令和 年 月 日

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自： 年 月 日 至： 年 月 日
代 理 人・業務責任者氏名	ふりがな	主任技術者氏名	ふりがな
照査技術者氏名	ふりがな	担当技術者氏名	ふりがな
担当技術者氏名	ふりがな	担当技術者氏名	ふりがな

所属：_____氏名：_____電話番号：_____

経 歴 書

（ 代理人・業務責任者 主任技術者 照査技術者 担当技術者 ）

ふ り が な

氏 名

・学 歴（最終学歴を記載）

卒業年月	学 校 名
年 月	

・職 歴

年 月	件 名

・資 格（本委託に関する資格を記載）

資 格 名	取得年月	登録（免許）番号

- 注 1． 職歴欄は、職歴とともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。
- 2． 資格欄は、技術士、RCCM（シビルコンサルティングマネージャー）等を記載すること。
- 3． 資格保有者の場合は、資格欄に記載するとともに資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。

様式Ⅱ-A03号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

〔請求・通知
報告・協議〕書

令和 年 月 日

杉並区長 宛

住所
受託者
氏名

印

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記委託について契約条項の第 条 項により

請求・通知 報告・協議

 します。

契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 :	年 月 日
			至 :	年 月 日

請求・通知 報告・協議	内容
----------------	----

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

委 託 業 務 計 画 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

代理人氏名

下記委託について別添業務計画書を提出します。

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日

注 1. この様式は、委託業務計画書のほか委託業務変更計画書の提出にも使用する。
2. 委託業務計画書に記載する事項(担当職員の承諾を得た事項は、省略できる。)

設計
業務

- ①設計業務概要
- ②実施方針
- ③工程表
- ④業務組織計画
- ⑤打合せ計画
- ⑥成果品の品質を確保するための計画
- ⑦成果品の内容、部数
- ⑧使用する主な図書及び基準
- ⑨連絡体制
- ⑩使用する主な機器
- ⑪照査計画
- ⑫その他

測量
業務

- ①業務概要
- ②実施方針
- ③業務実施計画表
- ④業務組織計画
- ⑤打合せ計画
- ⑥成果品の内容、部数
- ⑦使用する主な図書及び基準
- ⑧連絡体制
- ⑨安全管理
- ⑩精度管理
- ⑪使用する主な機器
- ⑫その他

調査
業務

- ①業務概要
- ②実施方針
- ③業務工程
- ④業務組織計画
- ⑤打合せ計画
- ⑥成果品の内容、部数
- ⑦使用する主な図書及び基準
- ⑧連絡体制
- ⑨使用機械の種類、名称、性能一覧表
- ⑩仮設備計画
- ⑪建設副産物対策関連書類(該当する場合)
- ⑫その他

上記委託に該当しない場合は、担当職員の指示による。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

身 分 証 明 書 発 行 申 請 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を
申請します。

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕
所属：_____氏名：_____電話番号：_____

様式Ⅱ-A06号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

() の報告書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 代理人氏名 下記委託の () について別紙資料のとおり報告します。	
契 約 番 号	
件 名	
履 行 場 所	
備 考	

注 1. 測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS) の報告に使用する。
2. 保守点検結果等の報告に使用する。

様式Ⅱ-A07-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

既済部分検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記委託の既済部分検査(第 回)を請求します。

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)	既 受 領 額	¥ (うち前払金額) ()
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自： 年 月 日 至： 年 月 日
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 条		

検査員職氏名	※	印	検 査 年 月 日	年 月 日
立会職員職氏名	※	印		

注. ※は空欄とする。

既済部分出来高種別内訳書

回 数	今回既済部分 出来高年月日	前回までの 出来高％	今回までの 出来高％	今回までの 出来高金額

種 別	形状寸法	単位	契 約			出 来 高			摘 要
			数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	

注 1．受託者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
2．出来高（％）欄は、1．0％未満切捨とする。

承 諾 書

令和 年 月 日

(委託主管課長宛)

宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

年 月 日付

第 号による ○○○○ については異

議がないので承諾します。

注. 本文中の○○○○については、設計変更、工期変更、委託中止又は委託中止解除等のうち該当するものを記載する。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕

所属: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

様式Ⅱ-A09号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

事故報告書									
令和 年 月 日									
杉並区長宛									
住所									
受託者									
氏名									
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)									
件名									
履行場所		契約番号							
契約年月日	年 月 日	契約金額							
履行期間									
業務責任者									
事故原因発生及びの経過	事故発生日時・場所								
	工事状況								
	事故の内容・原因								
	事故の経過								
被害事故による内容									
現場の管理組織及び方法									
その他									

様式Ⅱ-A10号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

委 託 完 了 届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日	

注. 業務工程表を添付する。(計画：青 実施：赤)

請 求 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
件 名	
変更前契約金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
出 来 高	第 回 %
履 行 期 間	
既 受 領 額 (前 払 金)	
既 受 領 額 (部 分 払 金)	
未 請 求 額	

様式Ⅱ-A12-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

納品書 令和 年 月 日 杉並区長宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 別紙納品内訳書のとおり納入します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自： 年 月 日 至： 年 月 日	

注1. この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。
2. 別紙は様式Ⅱ-A12-2号を使用する。

様式Ⅱ-A12-2号

納 品 内 訳 書

[illegible]

前払金請求書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
件 名	
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 金 額 に 対 す る 前 払 金 の 割 合	契約金額の30% ただし、5,000万円を限度とし、10万円未満の端数は切り捨てる。
前 払 金 保 証 契 約 番 号	
請 求 根 拠	契約条項 条による。

注. 保証証書を提出すること。

様式Ⅱ-A14号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

() 承諾申請書				
令和 年 月 日				
杉 並 区 長 宛				
住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 代理人氏名				
下記委託について、別添 () の承諾を申請します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日	
※上記の件について承諾します。				
代理人 様 年 月 日 (委託主管課長) 氏名				

注1. この様式は、特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2. () 内には、材料名称等を記載する。
3. ※は空欄とする。

検 査 請 求 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記委託の検査を請求します。

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日
既 受 領 額			

検 査 員 氏 名	※	印	検 査 受 付 日	※	年 月 日
-----------	---	---	-----------	---	-------

注. ※は空欄とする。

様式Ⅱ-A16-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

再委託届

令和 年 月 日

杉並区長宛

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 : 年 月 日	至 : 年 月 日
再 委 託 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
協 力 会 社 名	別紙記載のとおり			

注．別紙は様式Ⅱ-A16-2号を使用する。

協 力 会 社 一 覧 表

受託者	(再委託先)	受託者		(再々委託先)	受託者	
		住所			住所	
		TEL			TEL	
		代表者氏名			代表者氏名	
		担当業務 の範囲若 しくは内 容			担当業務 の範囲若 しくは内 容	
		金額(予定)			金額(予定)	
	(再委託先)	受託者		(再委託先)	受託者	
		住所			住所	
		TEL			TEL	
		代表者氏名			代表者氏名	
		担当業務 の範囲若 しくは内 容			担当業務 の範囲若 しくは内 容	
		金額(予定)			金額(予定)	
	(再委託先)	受託者		(再委託先)	受託者	
		住所			住所	
		TEL			TEL	
代表者氏名			代表者氏名			
担当業務 の範囲若 しくは内 容			担当業務 の範囲若 しくは内 容			
金額(予定)			金額(予定)			

注 1. 「再委託届」の添付資料として提出を行う。
2. 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。
3. 金額については、「再委託届」に記入した金額（予定）を記載する。
4. 必要に応じて欄を追加等して使用する。

前払金辞退届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記委託に係わる前払金の請求については、契約条項第 条の規定にかかわらず、その請求を辞退します。

契 約 番 号	
件 名	
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 年 月 日	年 月 日
前 払 金 相 当 額	
辞 退 金 額	

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

代理人、主任技術者及び照査技術者等通知書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

代理人、主任技術者及び照査技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて
通知します。

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	
代 理 人・業務責任者氏名	ふりがな	主任技術者氏名	ふりがな
照査技術者氏名	ふりがな	担当技術者氏名	ふりがな
担当技術者氏名	ふりがな	担当技術者氏名	ふりがな

注. 照査技術者及び担当技術者欄は、通知が必要な委託の場合に記入すること。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕

所属：_____氏名：_____電話番号：_____

経 歴 書

（ 代理人・業務責任者 主任技術者 照査技術者 担当技術者 ）

ふ り が な

氏 名

・学 歴（最終学歴を記載）

卒業年月	学 校 名
年 月	

・職 歴

年 月	件 名

・資 格（本委託に関する資格を記載）

資 格 名	取得年月	登録（免許）番号

注 1． 職歴欄には、職歴を記載するとともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。

2． 資格欄には、技術士、RCCM（シビルコンサルティングマネージャー）等を記載すること。

3． 資格保有者の場合は、資格欄に記載するとともに資格を確認できる資格証の写しを添付すること。

様式Ⅱ-B03号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

〔請求・通知 報告・協議〕書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 印 下記委託について契約条項の第 条 項により〔請求・通知 報告・協議〕します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額 円	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		
〔請求・通知 報告・協議〕	内容			

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

委 託 業 務 計 画 書				
令和 年 月 日				
杉 並 区 長 宛				
住所				
受託者				
氏名				
(法人の場合は名称 及び代表者の氏名)				
代理人氏名				
下記委託について別添業務計画書を提出します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額	¥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		

- 注 1. この様式は、委託業務計画書のほか委託業務変更計画書の提出にも使用する。
2. 委託業務計画書に記載する事項（担当職員の承諾を得た事項は、省略できる。）
- | | | | | | |
|-------------|--|-------------|--|-------------|---|
| 設計業務 | ①設計業務概要
②実施方針
③工程表
④業務組織計画
⑤打合せ計画
⑥成果品の品質を確保するための計画
⑦成果品の内容、部数
⑧使用する主な図書及び基準
⑨連絡体制
⑩使用する主な機器
⑪照査計画
⑫その他 | 測量業務 | ①業務概要
②実施方針
③業務実施計画表
④業務組織計画
⑤打合せ計画
⑥成果品の内容、部数
⑦使用する主な図書及び基準
⑧連絡体制
⑨安全管理
⑩精度管理
⑪使用する主な機器
⑫その他 | 調査業務 | ①業務概要
②実施方針
③業務工程
④業務組織計画
⑤打合せ計画
⑥成果品の内容、部数
⑦使用する主な図書及び基準
⑧連絡体制
⑨使用機械の種類、名称、性能一覧表
⑩仮設備計画
⑪建設副産物対策関連書類（該当する場合）
⑫その他 |
|-------------|--|-------------|--|-------------|---|

上記委託に該当しない場合は、担当職員の指示による。

様式Ⅱ-B05号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

身分証明書発行申請書

令和 年 月 日

杉並区長宛

住所
受託者
氏名
印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		

様式Ⅱ-B06号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

() の報告書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 代理人氏名 下記委託の () について別紙資料のとおり報告します。	
契 約 番 号	
件 名	
履 行 場 所	
備 考	

注 1. 測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS) の報告に使用する。
2. 保守点検結果等の報告に使用する。

承 諾 書

令和 年 月 日

(委託主管課長宛)

宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

年 月 日付

第 号による ○○○○ については異

議がないので承諾します。

注. 本文中の○○○○については、設計変更、工期変更、委託中止又は委託中止解除等のうち該当するものを記載する。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕

所属: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

様式Ⅱ-B09号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

事故報告書				
令和 年 月 日				
杉並区長宛				
住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)				
件名				
履行場所		契約番号		
契約年月日	年 月 日	発注見込額		
履行期間				
業務責任者				
事故原因発生及びの経過	事故発生日時・場所			
	工事状況			
	事故の内容・原因			
	事故の経過			
被害事故の内容による				
現場の管理組織及び方法				
その他				

様式Ⅱ-B10-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

委 託 完 了 届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	
指 示 年 月 日	年 月 日	指 示 期 限	
備 考			

注. 様式Ⅱ-B10-2、B17号を添付する。

様式Ⅱ-B10-2号

業 務 箇 所 別 調 書

[illegible]

請 求 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
件 名	
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)
履 行 期 間	
既 受 領 金 額	
備 考	

注. 様式Ⅱ-B17号を添付する。

様式Ⅱ-B12-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

納品書 令和 年 月 日 杉並区長宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 別紙納品内訳書のとおり納入します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		

注1. この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。
2. 別紙は様式Ⅱ-B12-2号を使用する。

様式Ⅱ-B12-2号

納 品 内 訳 書

[illegible]

様式Ⅱ-B14号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

() 承諾申請書				
令和 年 月 日				
杉並区長宛				
住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 代理人氏名				
下記委託について、別添 () の承諾を申請します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		
※上記の件について承諾します。				
代理人 様 年 月 日 (委託主管課長) 氏名				

注1. この様式は、特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2. () 内には、材料名称等を記載する。
3. ※は空欄とする。

検 査 請 求 書			
令和 年 月 日			
杉 並 区 長 宛			
住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)			
下記委託の検査を請求します。			
契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	
指 示 年 月 日	年 月 日	指 示 期 限	
着 手 年 月 日	年 月 日	既 受 領 額	
備 考			

検 査 員 氏 名	※	印	検 査 受 付 日	※	年 月 日
-----------	---	---	-----------	---	-----------------

注. ※は空欄とする。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

代理人、業務責任者及び主任技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自： 年 月 日 至： 年 月 日
代 理 人・業務 責任者 氏 名	ふりがな	主任技術者氏名	ふりがな

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務責任者〕
所属： 氏名： 電話番号：

経 歴 書

(代理人・業務責任者 主任技術者)

ふ り が な

氏 名

・学 歴 (最終学歴を記載)

卒業年月	学 校 名
年 月	

・職 歴

年 月	件 名

・資 格 (本契約に関する資格を記載)

資 格 名	取得年月	登録 (免許) 番号

注 1. 職歴欄には、職歴とともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。

2. 資格保有者の場合は、資格欄に記載するとともに資格を確認できる資格証の写しを添付すること。

様式Ⅲ-A03号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

〔請求・通知
報告・協議〕書

令和 年 月 日

杉並区長 宛

住所
受託者
氏名

印

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記業務について契約条項の第 条 項により $\left[\begin{array}{l} \text{請求・通知} \\ \text{報告・協議} \end{array} \right]$ します。

契 約 番 号					
件 名					
履 行 場 所					
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)				
契 約 年 月 日	年	月	日	履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日

請求・通知 報告・協議	内容
----------------	----

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

令和 年 月 日

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
代理人氏名

下記業務について別添業務計画書を提出します。

契 約 番 号	
件 名	
履 行 場 所	
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 年 月 日	年 月 日
履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日

注1. この様式は、業務計画書のほか業務変更計画書の提出にも使用する。

2. 業務計画書に記載する事項は担当職員の指示によること。

様式Ⅲ-A05号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

() の報告書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 代理人氏名 下記業務の () について別紙資料のとおり報告します。	
契 約 番 号	
件 名	
履 行 場 所	
備 考	

承 諾 書

令和 年 月 日

(業務主管課長宛)

宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

年 月 日付

第 号による ○○○○ については異

議がないので承諾します。

注. 本文中の○○○○については、設計変更、工期変更、履行中止又は履行中止解除等のうち該当するものを記載する。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕

所属: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

様式Ⅲ-A07号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

事故報告書									
令和 年 月 日									
杉並区長宛									
住所									
受託者									
氏名									
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)									
件名									
履行場所		契約番号							
契約年月日	年 月 日	契約金額							
履行期間									
業務責任者									
事故原因発生及びの経過	事故発生日時・場所								
	工事状況								
	事故の内容・原因								
	事故の経過								
被害事故による内容									
現場の管理組織及び方法									
その他									

様式Ⅲ-A08号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

完 了 屈

令和 年 月 日

杉並区長 宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の業務を本日完了したので届け出ます。

契 約 番 号					
件 名					
履 行 場 所					
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)				
契 約 年 月 日	年	月	日	履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日
備 考					

注. 業務工程表を添付する。(計画：青 実施：赤)

様式Ⅲ-A09-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

納品書 令和 年 月 日 杉並区長宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 別紙納品内訳書のとおり納入します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自： 年 月 日 至： 年 月 日	

注 1. この様式は、本契約における成果品の提出の際に使用する。
2. 別紙は様式Ⅲ-A09-2号を使用する。

様式Ⅲ-A09-2号

納 品 内 訳 書

[illegible]

請 求 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
件 名	
変更前契約金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
履 行 期 間	
既 受 領 金 額	
備 考	

様式Ⅲ-A11号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

() 承諾申請書				
令和 年 月 日				
杉 並 区 長 宛				
住所				
受託者				
氏名				
(法人の場合は名称 及び代表者の氏名)				
代理人氏名				
下記業務について、別添 () の承諾を申請します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 : 年 月 日 至 : 年 月 日	
※上記の件について承諾します。				
代理人 様 年 月 日 (業務主管課長) 氏名				

注1. この様式は、特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2. () 内には、材料名称等を記載する。
3. ※は空欄とする。

注. ※は空欄とする。

様式Ⅲ-A13-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

再 委 託 届

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	自 : 年 月 日	至 : 年 月 日
再 委 託 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)			
協 力 会 社 名	別紙記載のとおり			

注．別紙は様式Ⅲ-A13-2号を使用する。

協 力 会 社 一 覧 表

受託者	(再委託先)		(再々委託先)	
	受託者		受託者	
	住所		住所	
	TEL		TEL	
	代表者氏名		代表者氏名	
	担当業務 の範囲若 しくは内 容		担当業務 の範囲若 しくは内 容	
	金額(予定)		金額(予定)	
	(再委託先)			
	受託者			
	住所			
	TEL			
	代表者氏名			
	担当業務 の範囲若 しくは内 容			
	金額(予定)			
	(再委託先)			
受託者				
住所				
TEL				
代表者氏名				
担当業務 の範囲若 しくは内 容				
金額(予定)				

注 1. 「再委託届」の添付資料として提出を行う。
2. 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。
3. 金額については、「再委託届」に記入した金額（予定）を記載する。
4. 必要に応じて欄を追加等して使用する。

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	監督員

代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

代理人、業務責任者及び主任技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
発 注 見 込 額	¥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)	
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	
代 理 人・業務 責任者 氏 名	ふりがな	主任技術者氏名	ふりがな

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕

所属： 氏名： 電話番号：

経 歴 書

（ 代理人・業務責任者 主任技術者 ）

ふりがな
氏 名

・学 歴（最終学歴を記載）

卒業年月	学 校 名
年 月	

・職 歴

年 月	件 名

・資 格（本契約に関する資格を記載）

資 格 名	取得年月	登録（免許）番号

注 1．職歴欄には、職歴を記載するとともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。
2．資格保有者の場合は、資格欄に記載するとともに資格を確認できる資格証の写しを添付すること。

様式Ⅲ-B03号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

〔請求・通知 報告・協議〕書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 印 下記業務について契約条項の第 条 項により〔請求・通知 報告・協議〕します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額 ￥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日 年 月 日	履 行 期 間			
〔請求・通知 報告・協議〕	内容			

様式Ⅲ-B04号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

業 務 計 画 書				
令和 年 月 日				
杉 並 区 長 宛				
住所				
受託者				
氏名				
(法人の場合は名称 及び代表者の氏名)				
代理人氏名				
下記業務について別添業務計画書を提出します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額	¥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		

注 1. この様式は、業務計画書のほか業務変更計画書の提出にも使用する。

2. 業務計画書に記載する事項は担当職員の指示によること。

様式Ⅲ-B05号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

() の報告書 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 代理人氏名 下記業務の () について別紙資料のとおり報告します。	
契 約 番 号	
件 名	
履 行 場 所	
備 考	

承 諾 書

令和 年 月 日

(業務主管課長宛)

宛

住所

受託者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

年 月 日付

第 号による ○○○○ については異

議がないので承諾します。

注. 本文中の○○○○については、設計変更、工期変更、履行中止又は履行中止解除等のうち該当するものを記載する。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務責任者〕

所属: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

様式Ⅲ-B07号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

事故報告書									
令和 年 月 日									
杉並区長宛									
住所									
受託者									
氏名									
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)									
件名									
履行場所		契約番号							
契約年月日	年 月 日	発注見込額							
履行期間									
業務責任者									
事故原因及び経過	事故発生日時・場所								
	工事状況								
	事故の内容・原因								
	事故の経過								
被害事故の内容									
現場の管理及び方法									
その他									

様式Ⅲ-B08-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

完了届 令和 年 月 日 杉 並 区 長 宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 下記の業務を本日完了したので届け出ます。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額 ￥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		
指 示 年 月 日	年 月 日	指 示 期 限		
備 考				

注. 様式Ⅲ-B8-2、B14号を添付する。

様式Ⅲ-B08-2号

業 務 箇 所 別 調 書

[illegible]

様式Ⅲ-B09-1号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

納品書 令和 年 月 日 杉並区長宛 住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 別紙納品内訳書のとおり納入します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		

注 1. この様式は、本契約における成果品の提出の際に使用する。
2. 別紙は様式Ⅲ-B09-2号を使用する。

様式Ⅲ-B09-2号

納 品 内 訳 書

[illegible]

請 求 書

令和 年 月 日

杉 並 区 長 宛

住所
受託者
氏名 印
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)
契 約 番 号	
件 名	
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)
履 行 期 間	
既 受 領 金 額	
備 考	

注．様式Ⅲ-B14号を添付する。

様式Ⅲ-B11号

設計担当		監督担当		
課長	係長	課長	係長	担当職員

() 承諾申請書				
令和 年 月 日				
杉並区長宛				
住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 代理人氏名				
下記業務について、別添 () の承諾を申請します。				
契 約 番 号				
件 名				
履 行 場 所				
発 注 見 込 額	¥ (消費税及び地方消費税の額を含む金額)			
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間		
※上記の件について承諾します。				
代理人 様 年 月 日 (業務主管課長) 氏名				

注1. この様式は、特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2. () 内には、材料名称等を記載する。
3. ※は空欄とする。

検 査 請 求 書			
令和 年 月 日			
杉 並 区 長 宛			
住所 受託者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)			
下記業務の検査を請求します。			
契 約 番 号			
件 名			
履 行 場 所			
発 注 見 込 額 ￥	(消費税及び地方消費税の額を含む金額)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 間	
指 示 年 月 日	年 月 日	指 示 期 限	
着 手 年 月 日	年 月 日	既 受 領 額	
備 考			

検 査 員 氏 名	※	印	検 査 受 付 日	※	年 月 日
-----------	---	---	-----------	---	-----------------

注. ※は空欄とする。

様式Ⅲ-B14号

[illegible]